

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

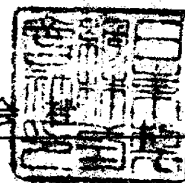
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 4月 1日
(第73期) { 至 昭和49年 9月30日 }

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和49年12月27日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名

代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共42枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2. 資 本 金 の 推 移	1
	3. 株 式 の 総 数	1
	4. 株 式 の 状 況	1
	5. 1株当たり配当等の推移	2
	6. 株価及び株式売買高の推移	2
	7. 役員の略歴及び所有株式	3
	8. 従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
	1. 会社の目的及び事業の内容	8
	2. 経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
	1. 概 況	10
	2. 生 産 能 力	10
	3. 生 産 実 績	10
	4. 受注状況と生産計画	11
	5. 販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
	1. 設 備	13
	2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	1. 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損益及び剰余金結合計算書	22
	製造原価明細書	25
	原価計算の方法	25
	(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	26
	(4) 附 属 明 細 表	26
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	33
	3. 資 金 繰 状 況	37
	4. そ の 他	38
第 6	株式事務の概要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 3月 1日	200,000円	1,000,000円	新株の発行による資本増加 有償 株主割当 2,400千株(割当比率1:0.15)一般募集 1,600千株
昭和48年10月 1日	50,000円	1,050,000円	新株の発行による資本増加 無償 資本準備金の一部50,000千円を資本に組入れる 発行価額 1株につき50円、ただし払込金は徴収しない 発行株式 1,000千株(割当比率1:0.05)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	21,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	21,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		21,000,000株			

4. 株式の状況

(昭和49年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 5.210株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	101	19	56	0 (0)	3,855	4,031
所有株式数(イ)	0株	4,140,699	277,914	4,474,647	0 (0)	12,106,740	21,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	19.72	1.32	21.31	0 (0)	57.65	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	2	28	13	103	363	2,677	843	4,031
所有株式数(ハ)	2487,436 株	1,527,771	6,675,259	928,480	1,998,096	2,242,798	4,999,095	141,065	21,000,000
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.05%	0.05	0.69	0.32	2.56	9.01	66.41	20.91	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	11.84%	7.28	31.79	4.42	9.51	10.68	23.81	0.67	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町3-8-1	1,436千株	6.84%
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-1	1,052	5.01
小 林 政 夫		900	4.29
広 末 亮 太 郎		628	2.99
ニ チ モ ウ 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2-6-2	478	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	420	2.00
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	384	1.83
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4-68	362	1.72
函館製網船具株式会社	函館市末広町17-14	362	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	331	1.57
計		6,353	30.25

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当たり 配 当 額	3.75円	3.75	旧株 3.75 新株 0.64	普通 3.75 記念 1.25	3.75	3.75
1株当たり 税 引 後 益	11.37円	14.31	13.76	13.45	12.96	13.40
1株当たり 純 資 産 額	124.82円	131.87	134.32	144.15	145.01	154.18
配 当 性 向	33.0%	26.2	26.7	37.2	28.9	28.0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	175円	247	250	250	198	195
	最 低	150円	140	180	180	145	155
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	182円	195	190	190	179	165
	最 低	170円	178	170	173	160	155
	売 買 高	116千株	240	139	180	151	232

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年12月27日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政夫 (大正3年2月) { [REDACTED] }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造 機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	900千株
常務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) { [REDACTED] }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現任)	110千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	12千株
常務取締役 高 岡 (工場長)	小 田 寛 雄 (明治43年4月) ([REDACTED])	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	9千株
取締 役 福 山 (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	9千株
取締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	73千株
取締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	3千株
取締 役 高岡工場 (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	0株

取締役 (大阪) 営業所長	猪原修造 (大正11年3月) {  }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	3千株
取締役	大隈武雄 (明治43年6月) {  }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に變更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	213千株
取締役	上野八郎 (大正4年6月) {  }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更)	3千株
取締役	安部文代 (明治43年1月) {  }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	174千株

取締役	大隈 園 彦 (昭和17年11月) { [REDACTED] }	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 現在に至る 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任)	12千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	41千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7年1月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1,565千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	94名	36.0才	12.4年	208,805円
	女子	54	22.6	3.1	91,981
	計	148	31.1	9.0	166,180
工務その他員	男子	173	33.9	8.5	168,013
	女子	768	28.2	5.6	86,402
	計	941	29.2	6.1	101,406
合 計		1,089	29.5	6.5	110,209

（注） 給与月額は昭和49年4月1日から同49年9月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網）、緩網（広義の無結節網）、蛙叉網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良緩網、普通緩網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良緩網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

緩網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。緩網は結節はないが、目合の大きいものがない。

当社（西備緩織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は、

- 1.原料の節減
- 2.潮流の抵抗少
- 3.摩擦による損傷少
- 4.揚網、操網の労力を省く
- 5.使用漁船、附属漁具の節約
- 6.目合不動
- 7.染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシエル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

0 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網、（撚糸は目家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸—合糸—下撚—管捲—無結節組網—仕上—検査—無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸—合糸—下撚 { 撚糸合糸—整撚 } 綆網機—検尺—整理仕上—検査—綆網製品
上 撚—管捲

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第3 営 業 の 概 況

1. 概 況

前々期より前期前半にかけての値上り見込による需要家の漁網手持過多、前期後半よりの価格上昇による漁網需要の抑制等により、今期々央より漁網受注の伸び悩みがみられつつありますが、今期は前期よりの受注繰越もあり、さして影響をうけず、期初大巾賃上げがあつたにもかかわらず、前期を若干上廻わる業績をあげました。

2. 生 産 能 力

当期（6ヶ月）に於ける能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和49年9月30日現在）

部門・工場別	能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綫 網 福 山 工 場		300,000kg (300,000)	220,000kg (220,000)	() は内数を示す
無 結 節 網 福 山 工 場		1,421,000 (593,000)	1,255,000 (516,000)	
高 岡 工 場		(828,000)	(739,000)	
合 計		1,721,000	1,475,000	

（注） 設備能力の算定は綫網、無結節網につき、それぞれ綫網機・無結節組網機の各機種につき、その機種が生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（6ヶ月分）した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約85%程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網				綫 網		合 計	
			福山工場	高岡工場	計	稼働率	福山工場	稼働率	生産高	稼働率
昭和49年 3月期 （自48.10 至49.3）	6ヶ月分	数量	454,337kg	725,351kg	1,179,688kg	9430%	90,849kg	4129%	1,270,537kg	8637%
		金額	816,277千円	1,513,800千円	2,330,077千円		243,102千円		2,573,179千円	
	各月平均	数量	75,723kg	120,892kg	196,615kg		15,141kg		211,756kg	
		金額	136,046千円	252,300千円	388,346千円		40,517千円		428,863千円	
昭和49年 9月期 （自49.4 至49.9）	6ヶ月分	数量	452,987kg	713,540kg	1,166,527kg	9295%	76,136kg	3461%	1,242,663kg	8425%
		金額	942,142千円	1,710,786千円	2,652,928千円		233,357千円		2,886,285千円	
	各月平均	数量	75,498kg	118,923kg	194,421kg		12,689kg		207,110kg	
		金額	157,024千円	285,131千円	442,155千円		38,893千円		481,048千円	

（注） ① 生産金額は販売価格によつた。
② 無結節網の生産量に僅少（49年3月期分に48,941kg、49年9月期分に42,565kg）のラッセル網が含まれている。
③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもつて示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期末在庫
昭和49年3月期 (目48.10 至49.3)	塩化ビニリデン	53,680	309,761	319,182	44,259
	ポリエチレン	55,016	288,776	298,297	45,495
	ビニロン	7,945	66,761	67,344	7,362
	ナイロン	14,236	150,723	147,879	17,080
	ポリエステル	57,854	335,539	331,981	61,412
	その他	3,178	144,644	131,680	16,142
	計	191,909	1,296,204	1,296,363	191,750
昭和49年9月期 (目49.4 至49.9)	塩化ビニリデン	44,259	309,983	341,772	12,470
	ポリエチレン	45,495	261,914	254,474	52,935
	ビニロン	7,362	57,035	45,078	19,319
	ナイロン	17,080	167,235	165,141	19,174
	ポリエステル	61,412	349,846	362,144	49,114
	その他	16,142	91,140	74,054	33,228
	計	191,750	1,237,153	1,242,663	186,240

(3) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の価格は次のとおりである(kg当り)。

品名	47/12	48/3	48/9	48/12	49/3
塩化ビニリデン 180D	370円	370円	450円	625円	625円
ポリエチレン 400D	255円	255円	270円	420円	405円
ビニロン 20S	447円	480円	539円	705円	803円
ナイロン 210D	535円	565円	565円	660円	800円
ポリエステル 250D	565円	565円	665円	770円	930円

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	数量	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和49年3月期 (目48.10 至49.3)	緩網	数量	99,050kg	15,680kg	
		金額	237,941円	42,401円	
	無結節網	数量	1,361,868kg	684,589kg	
		金額	2,287,689円	1,697,232円	
昭和49年9月期 (目49.4 至49.9)	緩網	数量	80,751kg	19,739kg	
		金額	173,641円	46,904円	
	無結節網	数量	816,551kg	426,662kg	
		金額	1,903,287円	1,140,004円	

(B) 生産計画

製品別 月別	49年 10月~12月	50年 1月~3月	合計
無結節網	450,000kg	700,000kg	1,150,000kg
綆網	40,000	50,000	90,000
計	490,000	750,000	1,240,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和49年3月期 (自48.10 至49.3)	綆網	86,675kg	227,540円	14,446kg	37,923円
	無結節網	1,163,405	2,263,653	193,901	377,275
	計	1,250,080	2,491,193	208,347	415,198
昭和49年9月期 (自49.4 至49.9)	綆網	76,692	169,138	12,782	28,190
	無結節網	1,184,677	2,530,100	197,446	421,683
	計	1,261,369	2,699,238	210,228	449,873

注 1. 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか49年3月期に仕入商品の販売金額571,974円、
49年9月期に同販売金額603,956円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格(100掛1米当り)				
		サラン (クレハロン) 180デニール 32本 14節	サラン (クレハロン) 1,000デニール 28本 90mm	ハイセックス 400デニール 40本 60mm	ナイロン 56本 10節	テトロン 14本 9節
標準規格	クレモナ 64-120					
47年10月	1,797	376	1,163	859	1,593	305
48年7月	1,961	395	1,221	859	1,593	320
49年1月	2,805	474	1,587	1,117	1,991	378

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和49年9月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 (普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッシエル網)	405
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	622
その他の設備	同 本 社	東京都港区新橋2丁目20番 15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 (無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッシエル網)	13
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	9
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	8
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	11
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				1,089

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輦運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,144 ^{m²}	328,980 ^{千円}	622 ^{m²}	31,533 ^{千円}	— ^{千円}	1,349	65,780
福 山 工 場	62,573	198,481	25,594	443,524	548,111	51,012	1,241,128
高 岡 工 場	(1,930) 35,084	96,173	(78) 19,696	309,424	380,896	21,390	807,883
大 阪 営 業 所	—	—	143	72	—	888	960
下 関 営 業 所	517	19,469	—	—	—	1,448	20,917
札 幌 事 務 所	180	1,542	126	3,021	—	442	5,005
稚 内 作 業 所	902	7,000	649	17,028	465	3,683	28,176
石 巻 事 務 所	285	8,100	629	17,083	—	1,113	26,296
長 崎 事 務 所	—	—	—	—	—	263	263
合 計	(1,930) 100,685	363,663	(78) 47,459	821,685	929,472	81,588	2,196,408

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車輦運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,808千円、機械装置23,858千円、構築物・車輦運搬具・工具器具備品2,503千円)を控除した額である。
2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
並 巾 改 良 綆 綑 機	50	稼 動	管 捲 機 (W F)	6	稼 動
大 巾 改 良 綆 綑 機	75	"	" (W N)	1	"
自 動 綆 綑 機	24	"	" (W A)	10	"
管 捲 機 (全 自 動)	8	"	" (W O)	3	"
腕 型 管 捲 50S	2	"	リ ン グ 式 撚 糸 機	15	"
並 巾 改 良 綆 綑 整 経 機	5	"	鍾 目 動 包 装 機	4	"
大 巾 改 良 綆 綑 整 経 機	6	稼 動 5 格 納 1	シ ュ リ ン ク ト ン ネ ル	2	"
全 体 整 経 機	1	稼 動	ラ ッ シ ュ ル 機	4	"
リ ン グ 式 撚 糸 機	19	"	整 経 機	4	"
合 糸 機 (Q T)	3	"	ローラードライヤー	1	"
" (R T)	2	"	ク リ ッ プ テ ン タ ー	1	"
" (ユニバーサル)	1	"	乾 絨 機	1	"
無 結 節 組 綑 機 K D S	12	"	大 巾 ナ イ ロ ン 加 工 機	2	"
" K O S	6	"	ナ イ ロ ン 撚 糸 熱 処 理 機	1	"
" K F S	14	"	高 温 高 圧 染 色 機	1	"
" K N S	2	"	遠 心 分 離 機	2	"
" N A	11	"	漁 網 縦 引 熱 延 伸 機	1	"
" N E	1	"	ボ イ ラ ー K M H 6 型	1	"
" N D	4	"	" S G F M 1,000E	1	"
" N F	1	"	旋 盤	3	"
" N G	1	格 納	形 削 盤	1	"
管 捲 機 (超 自 動 ・ K D 用)	4	稼 動	外 製 綑 関 係 附 属 機 械	一 式	"
高 岡 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
無 結 節 組 綑 機 K B	1	稼 動	リ ン グ 式 撚 糸 機	14	稼 動
" K D	34	"	ラ ー ジ パ ッ ケ ー ジ ワ イ ン ダ ー	2	"
" K D S	22	"	合 糸 機	1	"
" K F S	18	"	高 温 高 圧 染 色 機	2	"
" K G S	9	"	H K 式 堅 型 乾 燥 機	1	"
" K H S	2	"	H K 式 縦 引 熱 処 理 機	2	"
" K J S	1	"	ボ イ ラ ー K M H 4 型	1	"
" K K	1	"	遠 心 分 離 機	5	"
" K K S	2	"	高 速 旋 盤	4	"
" K P S	1	"	形 削 盤	1	"
管 捲 機	8	"	万 能 フ ラ イ ス 盤	1	"
超 自 動 管 捲 機	11	"	ダ イ ヤ ル ル ー バ ー リ ン キ ン グ	5	"
鍾 目 動 包 装 機	10	"	ヤ マ ト オ ー バ ー ロ ッ ク ミ シ ン	3	"
シ ュ リ ン ク ト ン ネ ル	2	"	外 製 綑 関 係 附 属 機 械	一 式	"

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成基準

この有価証券報告書に掲げている財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表規則という。）に基づいて作成されている。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第73期（昭和49年4月1日から、昭和49年9月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日東製網株式会社

取締役社長 小林 政 夫 殿

作 成 日 昭和49年12月20日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員 公認会計士 石 光

関与社員 公認会計士 笠井利夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所 監査法人 朝日会計社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所 監査法人 朝日会計社 広島支社
広島市紙屋町2丁目1番4号

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第72期(昭和49年3月31日現在)		構成比率	第73期(昭和49年9月30日現在)		構成比率	増 減 (△印減少)
	金	額		金	額		
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金※1		831,068			906,072		
2. 受取手形※2		734,431			937,132		
3. 売掛金		1,246,182			973,026		
4. 商 品		69,266			90,357		
5. 製 品		610,712			865,413		
6. 原 材 料		149,593			138,211		
7. 仕 掛 品		389,140			245,689		
8. 貯 蔵 品		72,176			69,709		
9. 前払費用※3		751			1,028		
10. その他の流動資産							
イ. 未 収 入 金	40,484			28,811			
ロ. 関係会社未収入金	2,637			1,706			
ハ. 短期差入保証金	19,575			22,028			
ニ. 関係会社短期貸付金	131,413			24,000			
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	9,587			10,978			
ヘ. その他	22,911	226,607		8,468	95,991		
流動資産に対する 貸倒引当金		50,397			50,117		
流動資産合計		4,279,529	61.74		4,272,511	61.50	△ 7,018
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※4							
1. 建 物	1,404,145			1,402,165			
減価償却引当金	542,344	861,801		570,672	831,493		
2. 構 築 物	79,434			80,073			
減価償却引当金	38,061	41,373		40,794	39,279		
3. 機 械 及 び 装 置	2,086,651			2,217,374			
減価償却引当金	1,179,145	907,506		1,264,044	953,330		
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	49,610			49,107			
減価償却引当金	27,317	22,293		28,084	21,023		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	135,874			81,489			
減価償却引当金	92,332	43,542		57,700	23,789		
6. 土 地		359,040			363,663		
7. 建 設 仮 勘 定		128,087			34,578		
有形固定資産合計		2,363,642			2,267,155		
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		1,455			1,455		
2. 電話施設利用権		1,481			1,835		
無形固定資産合計		2,936			3,290		
(3) 投 資 資 産							
1. 投資有価証券		95,199			102,373		
2. 関係会社株式		136,488			136,488		
3. 出 資 金		5,700			7,700		
4. 長期貸付金		596			346		
5. 従業員に対する長期貸付金		22,623			17,217		
6. 関係会社長期貸付金		—			120,000		
7. 生命保険料払込金		2,581			3,044		
8. 定 期 積 金		8,494			3,424		
9. その他の投資		11,643			11,894		
投資合計		283,324			402,486		
固定資産合計		2,649,902	38.23		2,672,931	38.47	23,029
III 繰 延 勘 定							
1. 前払費用		2,465	0.03		2,315	0.03	
繰延勘定合計		2,465			2,315		△ 150
資 産 合 計		6,931,896	100.00		6,947,757	100.00	15,861

負債の部							
I 流動負債							
1.支払手形		1,024,326			903,368		
2.賞掛金		323,038			259,743		
3.短期借入金 (一部担保付)		126,000			134,500		
4.1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		119,496			120,732		
5.未払金		108,831			88,400		
6.未払費用		19,246			19,266		
7.前受金		14,989			23,18		
8.預り金		13,235			41,971		
9.従業員預り金		222,774			287,588		
10.前受収益		1,704			2,638		
11.法人税等充当額※5		315,737			360,000		
12.賞与引当金※6		144,340			161,923		
13.建設支払手形		35,623			40,236		
14.関係会社建設支払手形		122,900			21,090		
流動負債合計		2,592,239	37.39		2,443,773	35.18	△148,466
II 固定負債							
1.長期借入金(担保付)		366,227			345,557		
2.退職給与引当金		234,524			244,425		
固定負債合計		600,751	8.67		589,982	8.49	△10,769
III 特定引当金							
1.価格変動準備金※7		38,726			42,281		
2.圧縮記帳引当金※8		616,885			597,751		
3.特別償却引当金※9		38,122			36,169		
特定引当金合計		693,733	10.01		676,201	9.73	△17,532
負債合計		3,886,723	56.07		3,709,956	53.40	△176,767
資本の部							
I 資本金							
(授權株数)	千株 (64,000)	1,050,000	15.15	千株 (64,000)	1,050,000	15.11	0
(発行済株式数)	(21,000)			(21,000)			
II 資本剰余金							
(1)資本準備金		233,968			233,968		
資本剰余金合計		233,968	3.37		233,968	3.37	0
III 利益剰余金							
(1)利益準備金		138,220			148,220		
(2)任意積立金							
1.納税積立金	2,497			2,497			
2.別途積立金	1,291,000			1,464,000			
3.役員退職給与積立金	51,041	1,344,538		51,041	1,517,538		
(3)法人税等充当額控除後							
当期末処分利益剰余金		278,447			286,075		
利益剰余金合計		1,761,205	25.41		1,953,833	28.12	192,628
資本合計		3,045,173	43.93		3,237,801	46.60	192,628
負債及び資本合計							
		6,931,896	100.00		6,947,757	100.00	15,861

(注)

第72期(昭和49年3月31日現在)	第73期(昭和49年9月30日現在)																																																										
※1. 預金のうち、定期預金153,000円は短期借入金12,000円の担保、手形割引90,536円の見返り担保および従業員預り金222,774円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2. このほか、受取手形割引高1,324,773円、受取手形裏書譲渡高30,000円がある。 ※3. 支払利息割引料および保険料等の期間未経過分については従来前払費用に計上していたが、事務手続の簡素化のため当期から支払事業年度の費用に計上する方法に変更した。それにより当期末処分利益剰余金は変更しない場合にくらべて22,470円少く計上されることになった。 ※4. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>504,627円(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>8,921(")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>778,867(")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>132(")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>222,247(")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,514,794</td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金360,200円(うち、112,600円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物284,939円(期末簿価)、土地426,267円は長期借入金125,524円(うち、6,896円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※5. 当事業年度にかゝる法人税・住民税ならびに事業税の見積り額である。 ※6. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 ※7. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので同法所定の繰入限度額の全額を計上したものである。	建	物	504,627円(期末簿価)	構	築	物	8,921(")	機	械	及	び	装	置	778,867(")	工	具	器	具	及	び	備	品	132(")	土	地	222,247(")	計		1,514,794	※1. 預金のうち、定期預金126,000円は短期借入金12,000円の担保、および従業員預り金287,588円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2. このほか、受取手形割引高1,379,469円、受取手形裏書譲渡高57,000円がある。 ※4. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>488,492円(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>9,630(")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>799,893(")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>123(")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>222,247(")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,520,385</td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金344,300円(うち、114,000円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物275,144円(期末簿価)、土地426,317円は長期借入金121,989円(うち、6,732円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※5. 前期記載のとおりである。 ※6. 前期記載のとおりである。 ※7. 前期記載のとおりである。	建	物	488,492円(期末簿価)	構	築	物	9,630(")	機	械	及	び	装	置	799,893(")	工	具	器	具	及	び	備	品	123(")	土	地	222,247(")	計		1,520,385
建	物	504,627円(期末簿価)																																																									
構	築	物	8,921(")																																																								
機	械	及	び	装	置	778,867(")																																																					
工	具	器	具	及	び	備	品	132(")																																																			
土	地	222,247(")																																																									
計		1,514,794																																																									
建	物	488,492円(期末簿価)																																																									
構	築	物	9,630(")																																																								
機	械	及	び	装	置	799,893(")																																																					
工	具	器	具	及	び	備	品	123(")																																																			
土	地	222,247(")																																																									
計		1,520,385																																																									

※ 8. 圧縮記帳引当金は特定買換資産に対するもので租税特別措置法に基づくものである。 ※ 9. 特別償却引当金は海外取引等がある場合の特別償却に対する引当金で、租税特別措置法に基づくものである。 (1) 貸倒引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 (2) 偶発債務 第 7 2 期末残高は次のとおりである。 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>日本開発銀行</td> <td>48,500円</td> </tr> </table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>工業再配置・産炭地域振興公団</td> <td>30,126円</td> </tr> <tr> <td>佐賀銀行</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	日本開発銀行	48,500円	工業再配置・産炭地域振興公団	30,126円	佐賀銀行	10,000	※ 8. 前期記載のとおりである。 ※ 9. 前期記載のとおりである。 (1) 前期記載のとおりである。 (2) 偶発債務 第 7 3 期末残高は次のとおりである。 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>日本開発銀行</td> <td>39,900円</td> </tr> <tr> <td>広島銀行</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>地域振興整備公団</td> <td>26,905円</td> </tr> <tr> <td>佐賀銀行</td> <td>14,300</td> </tr> </table>	日本開発銀行	39,900円	広島銀行	80,000	住友信託銀行	50,000	地域振興整備公団	26,905円	佐賀銀行	14,300
日本開発銀行	48,500円																
工業再配置・産炭地域振興公団	30,126円																
佐賀銀行	10,000																
日本開発銀行	39,900円																
広島銀行	80,000																
住友信託銀行	50,000																
地域振興整備公団	26,905円																
佐賀銀行	14,300																

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第72期(昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)		対売上高 率 %	第73期(昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		対売上高 率 %	増 減 (△印減少)
	金 額			金 額			
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高							
(1) 製 品 売 上 高	2,506,279			2,719,130			
(2) 商 品 売 上 高	574,697			608,447			
計	3,080,976			3,327,577			
2. 売上値引及び戻り高	17,809	3,063,167	100.00	24,383	3,303,194	100.00	240,027
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	456,872			610,712			
2. 商品期首たな卸高	50,412			69,266			
3. 当期製品製造原価	1,726,648			2,116,911			
4. 当期商品仕入高	494,734			517,875			
計	2,728,666			3,314,764			
5. 製品期末たな卸高※1	610,712			865,413			
6. 商品期末たな卸高※2	69,266			90,357			
7. 自家用品等他勘定振替高	—	2,048,688	66.88	129	2,358,865	71.41	310,177
売上総利益		1,014,479	33.12		944,329	28.59	△70,150
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1,768			6,538			
2. 発送費及び配達費	29,895			23,170			
3. 広告宣伝費	5,724			2,118			
4. 貸倒引当金繰入	5,359			—			
5. 役員給料手当	15,080			19,300			
6. 事務販売員給料手当	58,350			66,772			
7. 賞与引当金繰入	19,004			21,940			
8. 退職給与	1,884			3,197			
9. 退職給与引当金繰入	3,704			3,307			
10. 法定福利費	4,255			5,491			
11. 厚生費	337			463			
12. 交際費	11,376			11,904			
13. 旅費	7,997			13,422			
14. 通信費	6,843			6,649			
15. 交通費	1,800			2,276			
16. 光熱費	596			671			
17. 事務用消耗品費	1,820			2,631			
18. 印刷費	934			728			
19. 租税公課※3	8,511			17,928			
20. 事業税引当金繰入※4	63,600			70,000			
21. 減価償却費	7,830			5,677			
22. 修繕費	1,176			2,106			
23. 損害保険料	1,614			1,095			
24. 不動産賃借料	3,489			3,711			
25. 寄附金	11,819			375			
26. 諸手数料	2,666			2,477			
27. 雑費	14,912	292,343	9.54	16,954	310,900	9.41	18,557
営業利益		722,136	23.58		633,429	19.18	△88,707

Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	15,638			20,161			
2. 関係会社貸付金利息	5,222			5,959			
3. 不動産賃貸料	2,596			3,413			
4. 雑収入※5	8,497	31,953	1.04	6,100	35,633	1.08	3,680
当期総利益		754,089	24.62		669,062	20.26	85,027
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	102,490			106,544			
2. 雑損失	1,106	103,596	3.38	6,998	113,542	3.44	9,946
当期純利益		650,493	21.24		555,520	16.82	△94,973
法人税等充当額※6		244,000			290,000		46,000
法人税等充当額 控除後当期純利益		406,493	13.27		265,520	8.04	△140,973
Ⅵ 前期未処分利益剰余金	276,188			278,447			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※7	270,000			271,750			
繰越利益剰余金	6,188			6,697			
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入	—			279			
2. 圧縮記帳引当金戻入※8	20,406			19,134			
計	20,406			19,413			
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入	8,631			3,555			
2. 前年度事業税※9	56,356			—			
3. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	89,653			—			
計	154,640			3,555			
繰越利益剰余金期末残高		△128,046			22,555		150,601
当期未処分利益剰余金		278,447			288,075		9,628
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(27,225)			(281,378)		(9,119)

(注)

第72期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)	第73期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)																																				
※1. 製品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：売価還元法による原価基準 ※2. 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：個別法による原価基準 ※3. 租税公課は固定資産税外8,511円である。 ※4. 事業税の計上基準は前期までは支払った事業年度に計上する基準（現金基準）であったが、当期から期間配分を行う基準（発生基準）に変更した。それにより当期末処分利益剰余金は変更しない場合にくらべて63,600円少なく計上されることになった。 ※5. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料1,860円が含まれている。 ※6. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>210,000円</td></tr> <tr> <td colspan="2">（会社臨時特別税を含む）</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>34,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>244,000</td></tr> </table> ※7. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>100,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>270,000</td></tr> </table> ※8. 取得価額を基礎とする減価償却額と取得価額から当該資産にかゝる圧縮記帳引当金を控除した額を基礎とする減価償却額との差額に相当する額を戻し入れたものであって、租税特別措置法に基づくものである。	法人税	210,000円	（会社臨時特別税を含む）		住民税	34,000	計	244,000	利益準備金	100,000円	配当金	100,000	役員賞与金	10,000	別途積立金	150,000	計	270,000	※1. 前期記載のとおりである。 ※2. 前期記載のとおりである。 ※3. 租税公課は固定資産税外17,928円である。 ※5. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料1,860円が含まれている。 ※6. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>243,000円</td></tr> <tr> <td colspan="2">（会社臨時特別税を含む）</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>47,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>290,000</td></tr> </table> ※7. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>100,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>78,750</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>173,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>271,750</td></tr> </table> ※8. 前期記載のとおりである。	法人税	243,000円	（会社臨時特別税を含む）		住民税	47,000	計	290,000	利益準備金	100,000円	配当金	78,750	役員賞与金	10,000	別途積立金	173,000	計	271,750
法人税	210,000円																																				
（会社臨時特別税を含む）																																					
住民税	34,000																																				
計	244,000																																				
利益準備金	100,000円																																				
配当金	100,000																																				
役員賞与金	10,000																																				
別途積立金	150,000																																				
計	270,000																																				
法人税	243,000円																																				
（会社臨時特別税を含む）																																					
住民税	47,000																																				
計	290,000																																				
利益準備金	100,000円																																				
配当金	78,750																																				
役員賞与金	10,000																																				
別途積立金	173,000																																				
計	271,750																																				

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	昭和48年10月 1日から 第72期(昭和49年 3月31日まで)		昭和49年4月 1日から 第73期(昭和49年9月30日まで)		増 減 (△印減少)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 原 材 料 費 ※ 1	858,073	46.65%	886,760	44.93%	28,687
2. 労 務 費	643,332	34.98	702,174	35.58	58,842
3. 経 費 ※ 3	337,931	18.37	384,526	19.49	46,595
当期総製造費用	1,839,336	100.00	1,973,460	100.00	134,124
期首仕掛品たな卸高	276,452		389,140		112,688
合 計	2,115,788		2,362,600		246,812
期末仕掛品たな卸高 ※ 2	389,140		245,689		△143,451
当期製品製造原価	1,726,648		2,116,911		390,263

(注)

第72期 (昭和48年10月 1日から 昭和49年 3月31日まで)	第73期 (昭和49年 4月 1日から 昭和49年 9月30日まで)
※ 1. 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸によつて修正している) 評価基準：移動平均法による原価基準	※ 1. 前期記載のとおりである。
※ 2. 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評価基準：売価還元法による原価基準	※ 2. 前期記載のとおりである。
※ 3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 140,262円および委託工賃104,506円である。	※ 3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 142,359円および委託工賃114,346円である。

原 価 計 算 の 方 法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第72期(48.10.1~49.3.31)		第73期(49.4.1~49.9.30)		増 減 (△印減少)
	金	額	金	額	
I 当期末処分利益剰余金		278,447		288,075	9,628
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	10,000		10,000		0
2. 配当金	78,750 (年15%)		78,750 (年15%)		0
3. 役員賞与金	10,000		12,000		2,000
4. 任意積立金					
別途積立金	173,000		180,000		7,000
		271,750		280,750	9,000
III 次期繰越利益剰余金		6,697		7,325	628
定時株主総会において承認された日	昭和49年5月31日		昭和49年11月30日		

(4) 附属明細表

1. 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	㈱福山グランドホテル	10,000円	5,900株	59,000円	59,000円	取得価額の算定基準は総 平均法、貸借対照表計上 額の評価基準は原価法で ある。
	㈱北陸銀行	50	50,920	7,903	7,903	
	東レ ㈱	50	20,000	4,020	4,020	
	和光証券 ㈱	50	10,500	2,700	2,700	
	㈱テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
	その他銘柄 17社	—	77,291	13,046	13,046	
計		174,611	91,669	91,669		
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	第481A 広島県公債	3,000円	2,993円	2,993円	取得価額の算定基準は総 平均法、貸借対照表計上 額の評価基準は原価法で ある。	
	その他の公社債	8,955	7,711	7,711		
	計	11,955	10,704	10,704		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,404,145	767	2,747	1,402,165	570,672	831,493	
構築物	79,434	679	40	80,073	40,794	39,279	
機械及び装置	2,086,651	160,202	29,479	2,217,374	1,264,044	953,330	
車輛及びその他の 陸上運搬具	49,610	3,840	4,343	49,107	28,084	21,023	
工具器具及び備品	135,874	595	54,980	81,489	57,700	23,789	
土地	359,040	4,623	0	363,663	—	363,663	
建設仮勘定	128,087	70,374	163,883	34,578	—	34,578	
計	4,242,841	241,080	255,472	4,228,449	1,961,294	2,267,155	

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額160,202千円のうち主なものは、福山工場のナイロン加工機1台10,659千円および高岡工場のKFS組網機4台110,188千円である。

2. 建設仮勘定の当期増加額70,374千円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機19,898千円の新設である。

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額(3,290千円)が資産の総額(6,947,757千円)の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 式	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

(注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金700,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高85,000円)を受け、組網機等の製造を受注している。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

2. 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の常務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高59,000円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。

なお、昭和43年5月8日(73,500円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利 率	担保物件	期 限
短 貸 付 金	日本ターニング株式会社	70,000	15,000	73,000	12,000	2銭2厘	なし	50年9月
	多久製網株式会社	61,413	0	49,413	12,000	"	"	"
	小 計	131,413	15,000	122,413	24,000	—	—	—
長 貸 付 金	日本ターニング株式会社	0	73,000	0	73,000	2銭2厘	なし	54年9月
	多久製網株式会社	0	47,000	0	47,000	"	"	"
	小 計	0	120,000	0	120,000	—	—	—
合 計		131,413	135,000	122,413	144,000	—	—	—

(注) 長期貸付金の当期増加額は貸付条件の変更により、短期貸付金からの振替である。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	190.000		30.000	(60.000) 160.000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	36.000		6.000	(12.000) 30.000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	60.000		3.000	(12.000) 57.000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 49/7月より毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	24.600		4.400	(8.800) 20.200	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	10.000	20.000	1.500	(6.000) 28.500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年3月31日 返済方法 49/9月より毎3ヵ月 1,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	5.000		5.000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年6月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	24.600		4.400	(8.800) 20.200	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	10.000	20.000	1.600	(6.400) 28.400	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 49/9月より毎3ヵ月 1,600千円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	3.132		1.44	(288) 2.988	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24千円宛償還 担保 土地 建物

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	8,624		690	(1,380) 7,934	使途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345千円宛償還 担保 建物
高岡市 (厚生年金還元融資)	5,038		126	(244) 4,912	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 122千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	15,180		345	(690) 14,835	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	6,333		333	(666) 6,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333千円宛償還 担保 建物
年金福祉事業団	41,750		835	(1,670) 40,915	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	35,100		675	(1,350) 34,425	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675千円宛償還 担保 土地 建物
雇用促進事業団	164		164	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年9月20日 返済方法 毎3ヵ月 81千円宛償還 担保 土地 建物
雇用促進事業団	10,202		222	(444) 9,980	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111千円宛償還 担保 土地 建物
計	485,723	40,000	59,434	(120,732) 466,289	

(注) 括弧書き金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日東製網(株)	千株 21,000	円 50	千円 1,050,000	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	
		普通株式					
		計	21,000		1,050,000		
資 本 の 額					1,050,000円		
準備金の資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要			
		再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日		再 評 価 積 立 金	
			19,515	昭和32年6月30日		"	
			13,010	昭和36年8月 1日		"	
			25,515	昭和39年5月 1日		"	
			計77,555				
	資 本 準 備 金	50,000円	昭和48年10月1日		資 本 準 備 金		
		計50,000					
合 計			127,555				

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	138,220	10,000	0	148,220	前期決算の利益処分による増加である
任 意 積 立 金	納 税 積 立 金	2,497	0	2,497	
	別 途 積 立 金	1,291,000	173,000	1,464,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	51,041	
	計	1,344,538	173,000	1,517,538	
計	1,482,758	183,000	0	1,665,758	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足分	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,402,165	(186) 29,799	(62,306) 570,672	831,493	40.7%	0	0
	構築物	80,073	2,743	40,794	39,279	50.9	0	0
	機械及び装置	2,217,374	107,468	1,264,044	953,330	57.0	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	49,107	4,239	28,084	21,023	57.2	0	0
	工具器具及び備品	81,489	3,775	57,700	23,789	70.8	0	0
	計	3,830,208	(186) 148,024	(62,306) 1,961,294	1,868,914	51.2	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	477	12	18	459	3.8	0	0
	計	477	12	18	459	3.8	0	0
繰延資産	前払費用	3,000	150	685	2,315	22.8	0	0
	計	3,000	150	685	2,315	22.8	0	0
合計		3,833,685	(186) 148,186	(62,306) 1,961,997	1,871,688		0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

繰延勘定（前払費用）の減価償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2. 有形固定資産の括弧書金額（内書）は、租税特別措置法による特別償却額（旧第46条の2による割増償却額を除く）である。

11. 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	50,397	0	0	280	50,117	
賞与引当金	144,340	161,923	144,340	0	161,923	
退職給与引当金	234,524	16,246	6,345	0	244,425	
価格変動準備金	38,726	3,555	0	0	42,281	
圧縮記帳引当金	616,885	0	19,134	0	597,751	
特別償却引当金	38,122	0	1,953	0	36,169	
法人税等充当額	315,737	360,000	315,737	0	360,000	

(注) 退職給与引当金の当期増加額は、法人税法所定の損金算入限度額であり、当期末の法人税法上の損金算入累積限度額は244,425円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第73期末(昭和49年9月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
現 金		7,516	
預 金	当 座 預 金	227,895	
	普 通 預 金	83	
	通 知 預 金	126,000	
	定 期 預 金	523,820	
	定 期 積 金	20,758	
計		898,556	
合 計		906,072	

(ロ) 受取手形

(a) 決済期別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
昭和49年10月中 期 日	45,310	
11月中 "	51,656	
12月中 "	121,243	
昭和50年 1月中 "	232,862	
2月中 "	171,232	
3月中 " 以降	314,829	
計	937,132	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	716,797	漁 網 販 売 店
消 費 者	220,335	漁業協同組合ほか
計	937,132	

三 売 掛 金

(a) 売上品種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	693,672	
綆 網	51,666	
そ の 他	227,688	
計	973,026	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	523,252	漁 網 販 売 店
消 費 者	449,774	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	973,026	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} = 2.6 \text{ 箇月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほか	90,357	
製 品	無 結 節 網	619,181	
	綆 網	189,533	
	撚 糸 そ の 他	56,699	
	計	865,413	
原 材 料	原 糸 ほか	138,211	
仕 掛 品	無 結 節 網	203,366	
	綆 網	42,323	
	計	245,689	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほか	69,709	
合 計		1,409,379	

(五) 未 収 入 金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
東 レ ㈱	11,153	リベート、木管返送分ほか
呉羽化学工業 ㈱	7,804	原系リベートほか
そ の 他	9,854	
計	28,811	

(六) 関係会社未収入金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 タ ー ニ ン グ ㈱	1,706	貸付金利息
計	1,706	

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形

(単位 円)

項 目	昭和49年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和50年 1月中期日	2月中期日	3月以降期日	計
原 材 料 そ の 他	260,671	266,394	209,929	133,509	29,226	5,639	903,368

(二) 買 掛 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	227,537	伊藤忠商事 ㈱ほか
そ の 他	32,206	
計	259,743	

(三) 短 期 借 入 金

(単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保 の 内 容
東 海 銀 行 (新橋支店)	40,000	運 転 資 金	49.10.31	無 担 保
住友信託銀行 (東銀座支店)	50,000	"	49.12.31	"
第一勧業銀行 (福山支店)	5,000	"	49.10.31	"
広島銀行 (")	7,500	"	49.10.31	"
北陸銀行 (高岡支店)	20,000	"	"	"
北国銀行 (")	2,000	"	49.11.30	定 期 預 金
京都府信漁連	10,000	"	50. 2. 3	"
計	134,500			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金 (関係会社未払金 8,319 円を含む)

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
本 社 ビ ル 購 入 代 残 金	21,083	東京都に対するもの
委 託 工 賃	8,055	多久製網網に対するもの
札幌事務所社宅残金	3,837	北海道住宅供給公社に対するもの
そ の 他	55,425	
計	88,400	

(五) 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	287,588	従 業 員 預 金

(六) 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和49年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和50年 1月中期日	2月中期日	3月以降 期 日	計
機械購入代その他	14,968	7,157	10,510	4,980	2,621	0	40,236

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和49年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和50年 1月中期日	2月中期日	3月以降 期 日	計
機械購入代その他	10,000	11,090	0	0	0	0	21,090

(2) 第73期(昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで)の損益及び剰余金結合計算書の営業外収

益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		4 9 年 4 月 ～ 6 月	4 9 年 7 月 ～ 9 月	合 計
前 月 繰 越 高		8 3 1	8 4 9	8 3 1
収 入 の 部	営 業 収 入	1, 6 4 1	1, 7 0 7	3, 3 4 8
	営 業 外 収 入	1 6	2 0	3 6
	借 入 金	4 0	1 0 0	1 4 0
	そ の 他 の 収 入	3 7	7 5	1 1 2
	計	1, 7 3 4	1, 9 0 2	3, 6 3 6
支 出 の 部	原 材 料 費	7 8 2	7 8 3	1, 5 6 5
	人 件 費	2 8 1	5 5 2	8 3 3
	経 費 (営業費を含む)	1 5 2	1 5 6	3 0 8
	設 備 費	9 6	4 6	1 4 2
	借 入 金 返 済	9 0	6 0	1 5 0
	支 払 利 息	5 3	5 4	1 0 7
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	7 9	1 0	8 9
	税 金	1 7 5	1 7 3	3 4 8
	そ の 他 の 支 出	8	1 1	1 9
	計	1, 7 1 6	1, 8 4 5	3, 5 6 1
翌 月 繰 越 高		8 4 9	9 0 6	9 0 6

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		49年10月～12月	50年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		906	758	906
収 入 の 部	営 業 収 入	1,585	1,280	2,865
	営 業 外 収 入	35	25	60
	借 入 金	100	200	300
	そ の 他 の 収 入	105	45	150
	計	1,825	1,550	3,375
支 出 の 部	原 材 料 費	722	672	1,394
	人 件 費	556	282	838
	経 費 (営業費を含む)	156	152	308
	設 備 費	104	33	137
	借 入 金 返 済	101	99	200
	支 払 利 息	54	56	110
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	81	10	91
	税 金	192	178	370
	そ の 他 の 支 出	7	68	75
	計	1,973	1,550	3,523
翌 月 繰 越 高		758	758	758

4. そ の 他

特 記 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日 (年 1 回)	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め は な い
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券 (100株未満端株券を発行する ことができる)	株 券 に 関 す る	名 義 書 換 0 円
		手 数 料	新 券 交 付 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 昭和49年11月30日定時株主総会において、定款変更を行い、決算期を従来の9月末・3月末の年2回より、4月末の年1回とした。

この変更移行に際し、昭和49年10月1日から始まる事業年度は昭和50年4月30日までの7カ月とし、この定時株主総会は昭和50年6月中に開催することと定めた。